

経済原論

問題 価格の変化による最適消費の変化について、代替効果と所得効果により、図を用いて説明せよ。

解答例

x 財、y 財の 2 財に所得の全てを支出するある消費者について、価格が変化したときにその消費量がどのように変化するか図を用いて説明する。

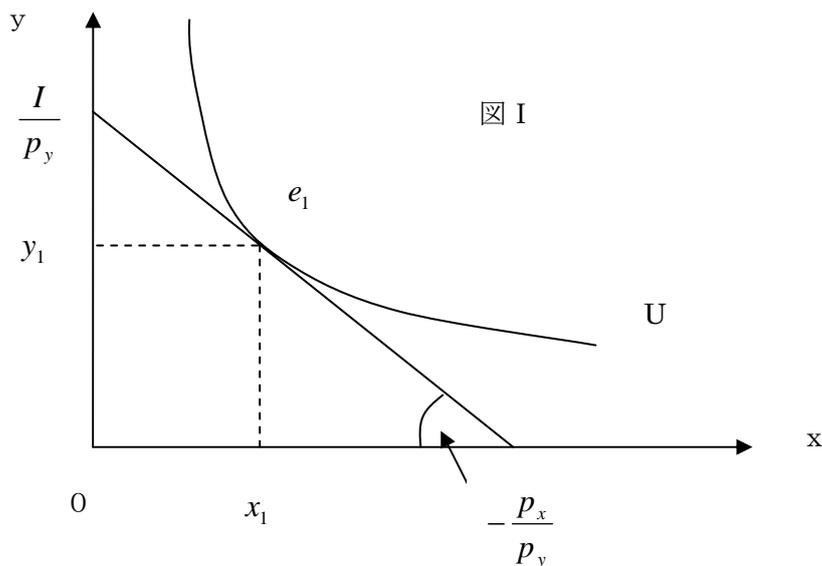
まず、x 財の価格を p_x 、y 財の価格を p_y とする。このときのこの家計の所得を I とすると、x、y をそれぞれの財の消費量とするある家計の予算制約式は次のように示される。

$$p_x x + p_y y = I$$

これを、図に示すために y について解くと

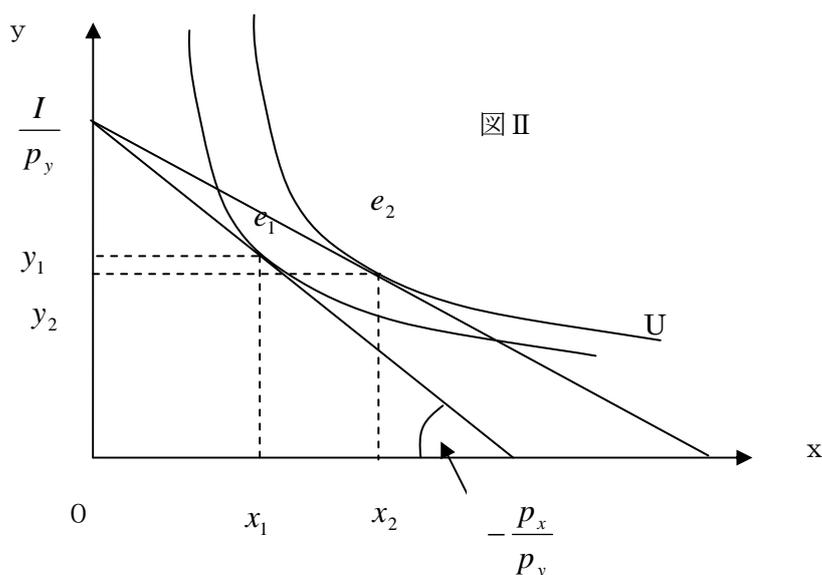
$$y = -\frac{p_x}{p_y}x + \frac{I}{p_y} \quad \dots \textcircled{1}$$

この①式で表される直線を予算制約線と呼び、効用理論を基にすると家計はこの予算制約線とこの家計の効用を示す無差別曲線 U の接するところで自らの消費 x_1 、 y_1 を決定することになる。ここは、この家計にとって効用が最大になる点であり、最適消費点と呼ぶ。これを図に示したのが次の図 I である。



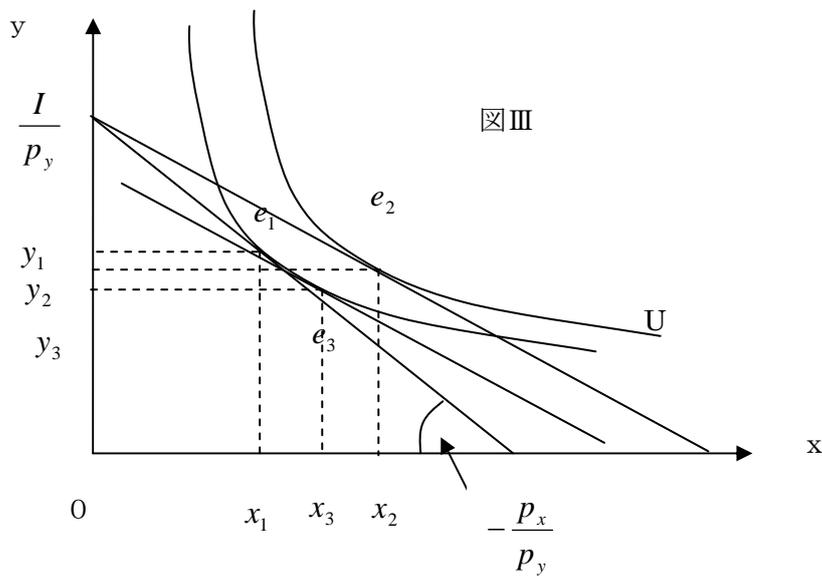
さて、ではここで題意に沿って価格が変化した場合、この最適消費点がどのように変わるのか x 財価格が下落した場合について論じていく。

x 財価格が下落すると、この図では予算制約線が y 切片を中心に右に回転することになる。その結果最適消費点は e_1 から e_2 へ変化することになる。図 II



家計はこのようにして消費量を x_1 から x_2 、 y_1 から y_2 へとそれぞれ変化させているがこうした消費量の変化には代替効果と、所得効果というものが知られている。代替効果というのは、価格比の変化が消費の組み合わせに与える効果であり、対して所得効果というのは実質所得の変化が消費の組み合わせに与える効果である。代替効果は、価格比が下落した（割安になった）方の財の消費を増やす働きをし、所得効果はその財の性質によって消費を増やす又は減らす働きをする。すなわち、上級財であれば実質所得の増加は消費を増加させるが、下級財であれば減少、中立財の場合は不変と言うことになる。

次の図 III は、図 II のケースを元に代替効果と、所得効果を分けて取り出したものである。代替効果と所得効果を取り出して示すには、元の最適消費水準の無差別曲線に新しい価格比を示す線を接するように引けばよい。これは新しい予算制約線と平行な線となる。図 III



図の e_3 がその接点である。ここで、 e_1 から e_3 への変化が代替効果を示し、 e_3 から e_2 への変化が所得効果である。この例では、 x 財は代替効果によって x_1 から x_3 まで消費量を増加させ（ y 財は下落）、所得効果で x_3 から x_2 へ消費を増やしていることになる。この例では、 x 財 y 財ともに消費量が増加していることより上級財であるが、下級財の場合は消費量を減少させることになる。また x 財が下級財の場合で、代替効果のプラス分を上回るほど所得効果のマイナス分が大きいとき、価格下落によりかえって消費量が下落してしまうことになる。こういう性質の財をとくにギッフェン財という。

以上

経済政策

問題 貨幣供給のメカニズムについて説明せよ。

貨幣供給いわゆる「マネーサプライは」中央銀行が発行する現金と市中の銀行が発行する預金通貨から成り立っている。

こうした貨幣供給をコントロールする方法として、1. 公開市場操作、2. 公定歩合操作、3. 支払準備率操作について以下説明する。

一般に市中に対し現金を供給できるのは中央銀行だけである。問題は印刷した紙幣をどのように市中に対して供給するかということである。

まず、公開市場操作であるが、これは売りオペレーションと、買いオペレーションの2つに分けることができる。買いオペレーションとは「中央銀行が市中から債券や株式を買うこと」であれ、売りオペレーションは「中央銀行が市中へ債権や株式を売る」事を指す。前者では、中央銀行が手持ちの債権や株式を購入した代金として、現金を支払うことになるので市中に対し貨幣供給を増加させることができる。売りオペレーションの場合は逆に貨幣供給を減少させることになるのである。

つぎに、公定歩合操作（基準割引率、基準貸付利率）である。ここでの公定歩合とは一般に中央銀行が商業手形を市中銀行から再割引するときの割引率または貸出金利として知られている。中央銀行が手形を割り引くと言うことは、新たな資金が市中に流出することを意味する。たとえば公定歩合を下げると、市中銀行は資金運用のため手形を割り引きやすくなり、日銀からの資金を引き出すことができる。つまり、公定歩合の引き下げは貨幣供給の増加を意味するのである。引き上げの場合は逆になる。これは、貸出金利の場合も同様で、利子率の下落は市中銀行にとってそれだけ中央銀行からの資金の供給を受けやすくなるので貨幣供給は増加するわけである。

次は、支払準備率操作である。市中銀行は現金を発行することはできないが信用創造により預金通貨を発行することができる。要するところ預金通貨は預金口座の残高という形を取っているので、各市中銀行は顧客の口座残高を増やすことにより貨幣を供給をすることができるのである。これが市中銀行が貨幣供給をするメカニズムである。しかし、こうした預金通貨での貨幣供給には支払準備制度という法的な制約がある。これは、市中銀行は預金残高の一定割合を支払準備金として現金で中央銀行に預金しなくてはならないとい

う制度である。この一定割合を支払準備率と呼ぶが、この支払準備率が高くなると市中銀行は多くの保証金が要求されるため、信用創造により多くの貨幣（預金通貨）を供給することができない。逆に支払準備率が低くなると資金運用の拡大を図り多くの貨幣（預金通貨）を供給することができるのである。

このようなメカニズムにより一国の貨幣供給は決定されるのである。

以上

財政学

問題 財政の経済安定化機能について説明せよ。

財政の役割の一つとして経済の安定化機能が上げられる。経済の安定化機能とは、景気の下落局面においては景気の回復を促し、あるいは下落スピードを落とし、景気の上昇局面においては、景気の急激な上昇を抑えたり、景気の上昇によりインフレが起きないようにして経済を安定的にさせる機能を指す。

こうした財政による経済の安定化機能としては1. 裁量的財政政策と2. ビルトインスタビライザー機能が知られている。

裁量的財政政策とはケインズの有効需要の原理に基づいて一国の有効需要をコントロールすることにより景気をコントロールするものである。例えば景気の下落局面においては、政府支出を増加させることにより、有効需要を増加させる。ケインズの有効需要の原理によれば企業は有効需要に合わせて生産を行うため有効需要の増加は企業の生産を増加させ景気回復に繋がる。同様な議論は減税にも当てはまる。減税を行うことにより消費者は可処分所得が増加し、その結果消費支出を増加させるわけである。こうした消費支出の増加は有効需要の増加を通じて一国の企業の生産を拡大させ景気回復に寄与するわけである。逆に景気が過熱気味の場合は、政府支出の削減や増税が有効な手段となる。これが政府の行う裁量的財政政策である。

一方ビルトインスタビライザーとは、その名の通り経済に組み込まれた（ビルトイン）安定化装置（スタビライザー）という機能を指す。具体的には所得税制度や法人税、社会保障制度がそれに当てはまる。所得税制度や法人税は所得に比例して賦課されるものであるので、景気下落する際には所得の減少をうけ減税に働き有効需要の急激な減少を防ぐ。また景気が上昇するときには所得の増加により増税に働き、結果として急激な有効需要の増加を防ぐ。これらの制度は、もともと景気安定が目的ではなく担税能力を考慮してこのようになっているのであるが、それが結果として景気の安定化装置として働くのである。

このように経済に組み込まれた諸制度が結果的に経済の安定化機能として働くのをビルトインスタビライザー機能と呼ぶのである。このビルトインスタビライザー機能には、失業保険をはじめとした社会保障制度も含まれる。失業者が増大しても所得を保障することにより急激な有効需要の落ち込みを防ぐことができるからである。

これらが、財政における経済の安定化機能として知られているものである。

以上